

財 政 事 情 書

令 和 2 年 5 月 公 表

基 山 町

ま え が き

この「財政事情書の公表」は、町民の皆様に基山町の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを知っていただくために毎年2回（5月及び11月）行っているものです。

今回は、令和2年度当初予算の概要、令和元年度下半期の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を掲載しています。

我が国の経済はこれまでのアベノミクスによる施策の実施により、雇用・所得環境も改善し、2000年代半ばと比べて景況感の地域間のばらつきも小さくなっているなど、地方における経済は厳しいながらも、好循環の前向きな動きが生まれ始めています。経済の先行きについては、緩やかに回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要があります。

また、国が示した令和2年度の地方財政計画では、地方の一般財源総額は、昨年度に対して7,246億円、1.2%増の63.4兆円とされる一方で、臨時財政対策債が昨年度より1,171億円、3.6%減の3.1兆円とされています。

本町の令和元年度の最終予算額は、災害復旧事業やふるさと応援寄附金により87.8億円となっており、それより繰越明許費を加算した決算見込額は、93.7億円となっています。

全国的に少子・高齢化への進行及び生産年齢人口の減少が続いており、財政需要に対応できるような財源確保の必要性や社会保障費の増大等により財政運営は引き続き厳しい状況となっています。こうした状況の中、予算編成の基本である「入るを量りて出づるを制す」の姿勢に立ち、持続可能な健全財政の維持を考慮し、予算編成を行っています。

なお、町民の皆様におかれましては、町政発展のため御理解とより一層の御協力、御支援をお願い申し上げます。

目 次

I. 令和2年度当初予算	頁
1. 一般会計	1
2. 国民健康保険特別会計	13
3. 後期高齢者医療特別会計	13
II. 令和元年度補正予算	
1. 一般会計	15
2. 国民健康保険特別会計	17
3. 後期高齢者医療特別会計	17
III. 令和元年度予算の執行状況	21
IV. 町債及び一時借入金の状況	25

I. 令和2年度当初予算

ここでは、各会計の令和2年度当初予算について編成方針及びその構成などについて説明いたします。

1. 一般会計

政府は、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020年頃の名目GDP600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を目指し、地域環境と両立した持続的かつ包括的な経済成長の実現と財政健全化の達成に向けて、「経済財政運営と改革の基本方針2019」に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化を目指し、生産性の飛躍的向上に取り組みます。また、少子高齢に真正面から立ち向かい、誰もが生きがいを持ち活躍できる一億総活躍社会の実現に取り組み、希望出生率1.8、介護離職ゼロ、「人づくり革命」及び「働き方改革」のための対策を推進し、全世代型社会保障の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進めます。さらに自然災害からの復興や国土強靱化、観光・農林水産業をはじめとした地方創生、地球温暖化などSDGsへの対応を含むグローバル経済社会との連携など重要課題への取組を行うとともに、昨今の国際情勢を踏まえ、外交・安全保障の強化に取り組みます。

また、財政健全化に向けては、新経済・財政再生計画に沿って着実に取組を進め、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指しています。

国の令和2年度予算編成では、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など、メリハリの効いた予算編成を目指しています。

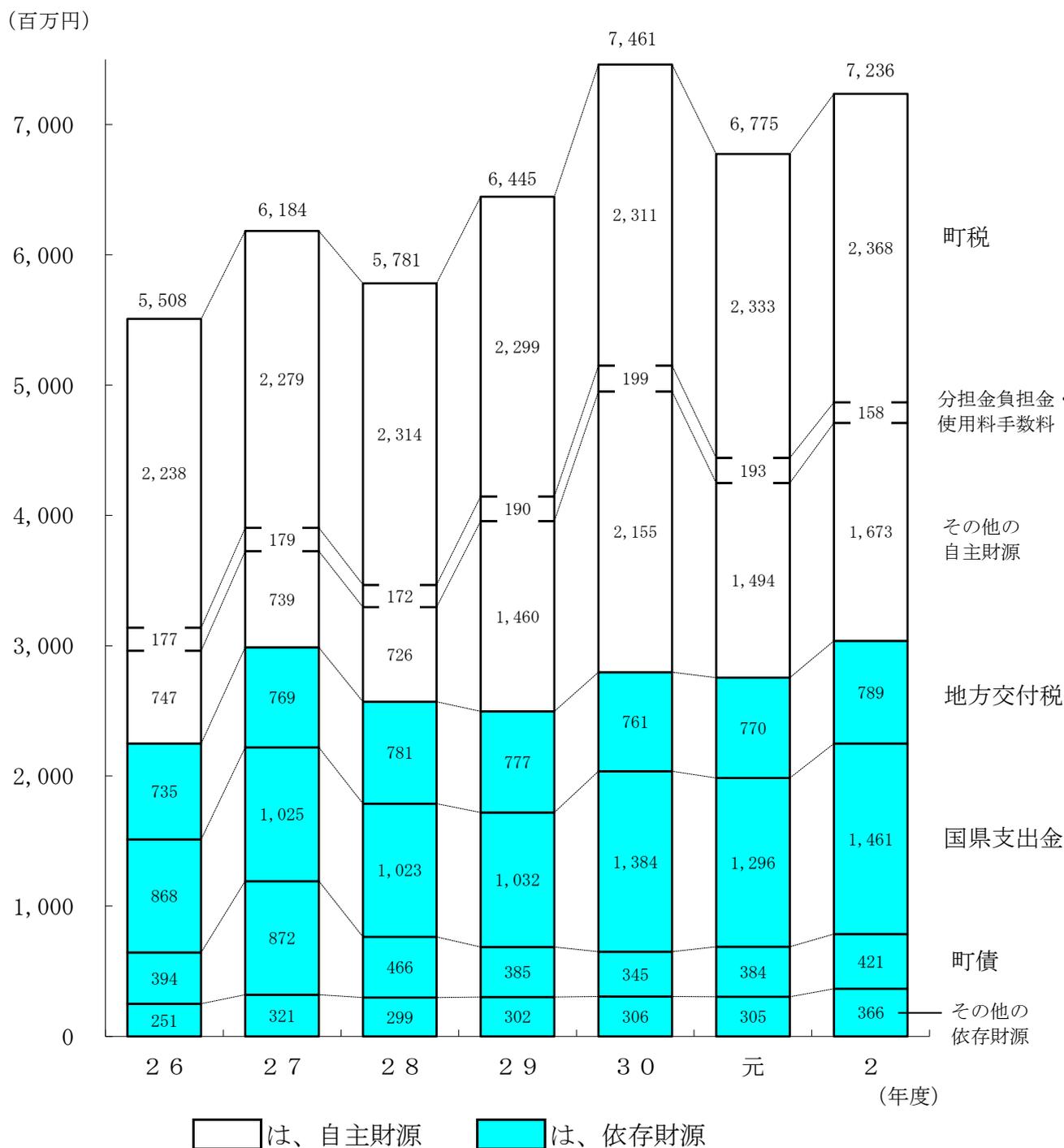
このような状況の中で本町の当初予算にあたっては、骨格予算として編成し、総務省自治財政局が示した「令和2年度地方財政対策の概要」に基づき、義務的経費や一般行政経費、社会資本整備総合交付金事業などの継続的事業の予算を計上しています。

歳入歳出予算総額は、ふるさと応援寄附の事業費、障がい福祉や幼児教育・保育の無償化に係る扶助費、社会資本整備総合交付金事業費の増額等により、72.4億円となっています。歳入歳出予算の概要については以下のとおりです。

なお、歳入予算及び歳出予算の7か年度の当初予算額推移は、それぞれ第1図「歳入当初予算額の推移」及び第2図「歳出当初予算額の推移」のとおりとなっています。

第1図

歳入当初予算額の推移

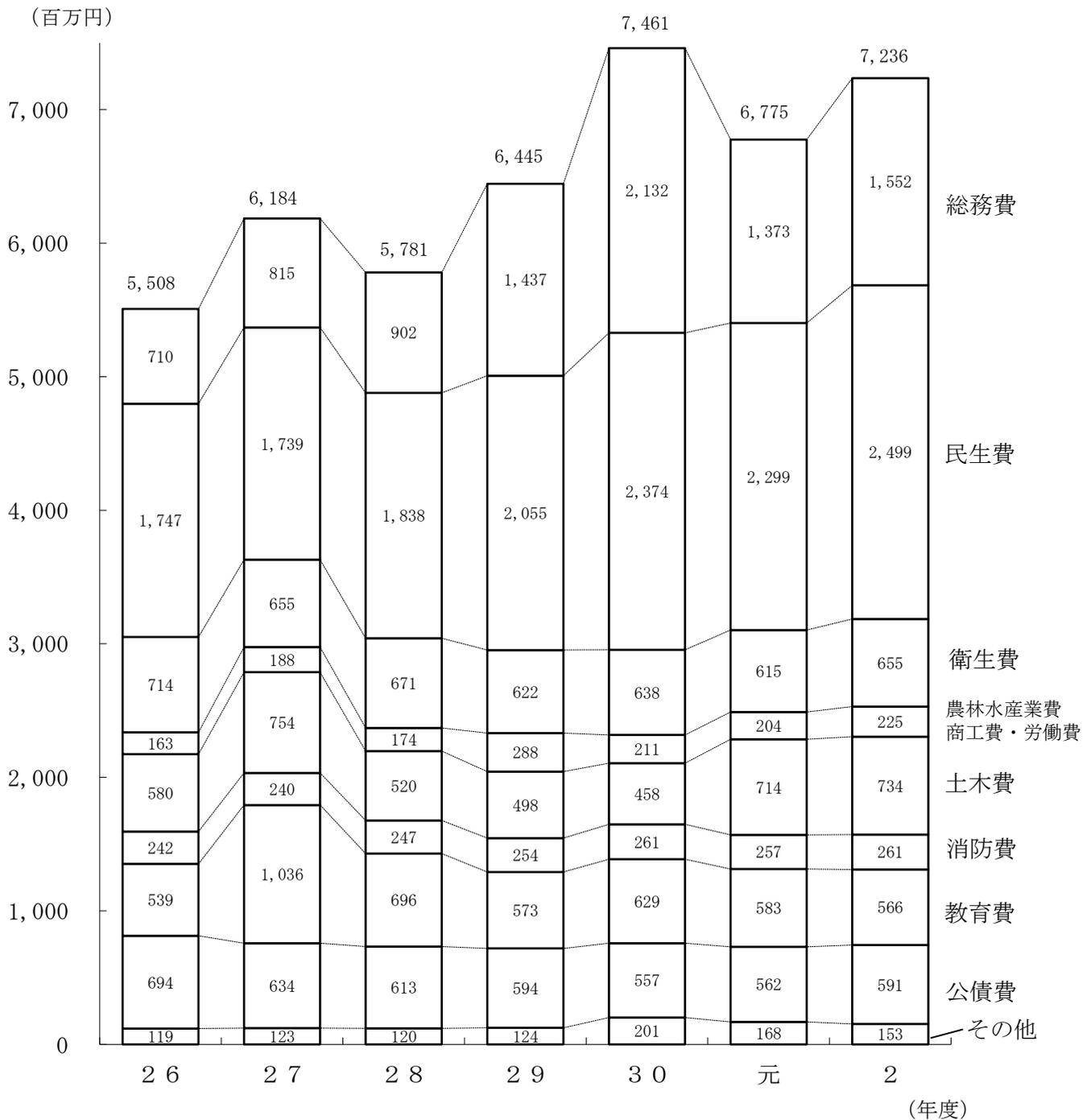


(注)

1. 「その他の自主財源」には、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を含む。
2. 「その他の依存財源」には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金を含む。

第2図

歳出当初予算額の推移



(注)

1. 「その他」には、議会費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含む。

【 歳入予算 】

町自ら調達することができる町税などの自主財源は、4,199,568千円で歳入全体に占める割合は58.0%となり、前年度当初予算に比べ1.0%の増となっています。また、額としては179,179千円の増となっています。

一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などの依存財源は、3,036,222千円で、歳入全体の42.0%となっています。また、額としては281,789千円の増となっています。

(第1表「自主財源と依存財源の内訳」及び第3図「歳入構成比」参照)

次に、歳入の主なものを個別に前年度と比較してみると、

個人住民税については、令和元年度の課税状況を勘案して総所得金額の伸びを見込み、前年度比0.4%増の793,387千円で計上しています。法人町民税は、企業の一部業種によっては好調な兆しも見られますが、平成28年度税制改正での税率引き下げを勘案して、前年比0.3%減の225,105千円で計上しています。固定資産税は概要調書、評価変動割合調等を基礎とし、前年度比2.3%増の1,175,122千円で計上しています。軽自動車税の環境性能割については、県が示した環境性能割見込額を参考に1,586千円で計上し、種別割は、新規登録台数等を勘案し、前年度比3.2%増の49,480千円で計上しています。町たばこ税は、平成30年度税制改正での税率引上げや令和元年度の課税対象売渡本数等を勘案し、前年度2.5%増の122,192千円で計上しています。

地方譲与税は、前年度に比べ2,670千円の増額で計上しています。うち森林環境譲与税は前年度の2.1倍の3,361千円で計上しています。利子割交付金は前年度比47.4%減の1,314千円、配当割交付金は前年度比2.8%減の6,064千円を見込んでいます。

地方消費税交付金は、前年度比26.6%増の265,525千円を見込んでいます。なお、引き上げ分の地方消費税交付金は社会保障施策に充てることとしています。

地方交付税は地方財政収支見通しを参考に、前年度比2.5%増の788,929千円で計上しています。

国庫支出金は、障害福祉サービス費、障害児通所給付費及び施設型給付費の増等により、前年度比92,948千円増の931,399千円で計上しています。

県支出金は、障害福祉サービス費、障害児通所給付費、施設型給付費及の増等により、前年度比72,194千円増の529,599千円で計上しています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金については、前年度比40%増の700,000千円と見込み、寄附金全体では702,501千円を計上しています。

繰入金は、前年度に比べ30,778千円減の846,595千円で計上しています。財政調整基金、公共施設整備基金、ふるさと応援寄附基金からの繰入れによって財源調整を図りました。

町債は、防災行政無線システム更新費の増等により、前年度比36,734千円増の420,927千円で計上しています。

第 1 表

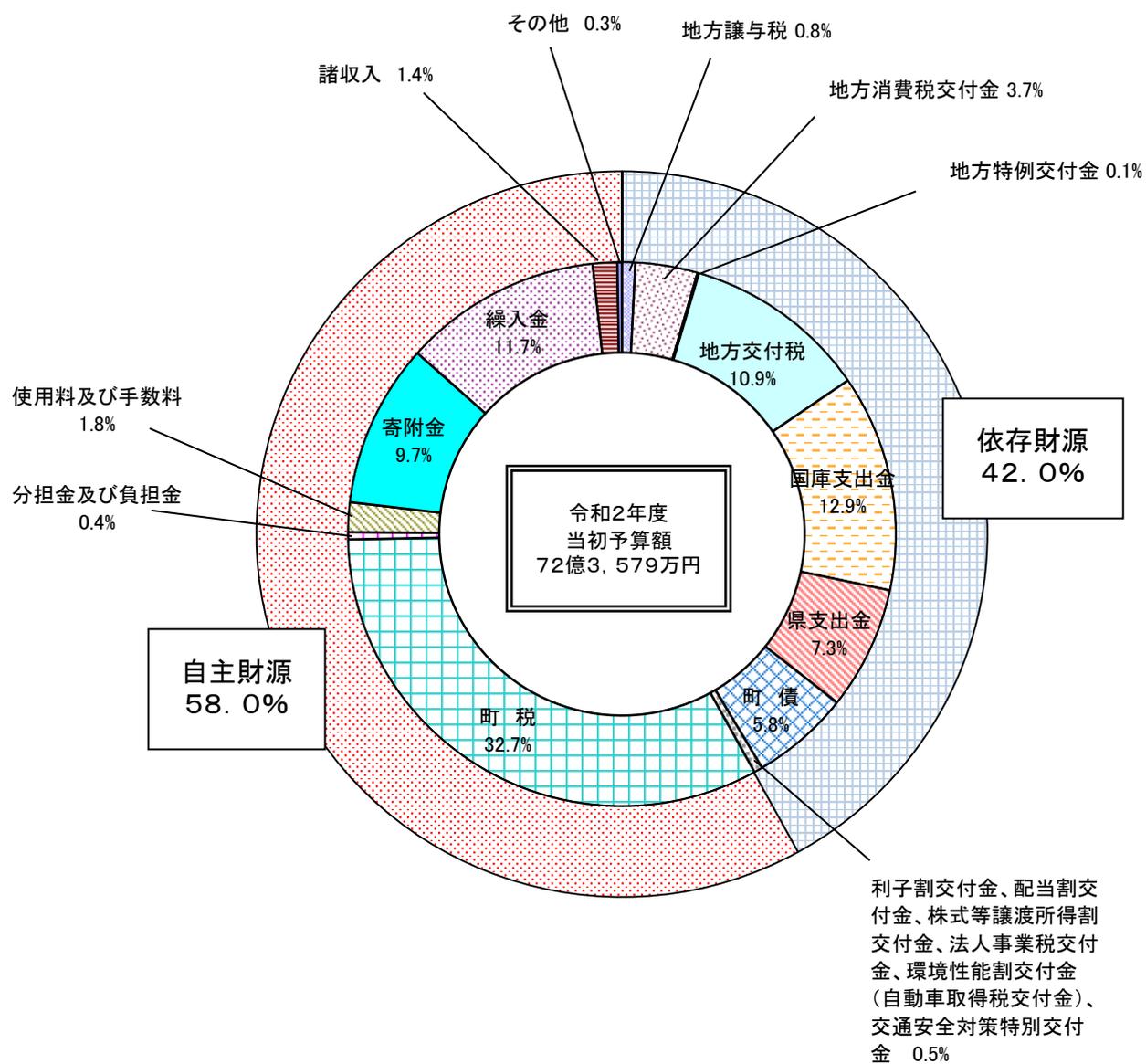
自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
自 主 財 源	町 税	2,368,148	32.7	2,333,522	34.4	34,626	1.5
	分担金及び負担金	30,992	0.4	71,258	1.1	△ 40,266	△ 56.5
	使用料及び手数料	127,367	1.8	121,523	1.8	5,844	4.8
	繰 入 金	846,595	11.7	877,373	12.9	△ 30,778	△ 3.5
	諸 収 入	104,479	1.4	95,391	1.4	9,088	9.5
	財 産 収 入	4,486	0.1	3,821	0.0	665	17.4
	寄 附 金	702,501	9.7	502,501	7.4	200,000	39.8
	繰 越 金	15,000	0.2	15,000	0.3	0	0.0
	計	4,199,568	58.0	4,020,389	59.3	179,179	4.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	56,992	0.8	54,322	0.8	2,670	4.9
	利 子 割 交 付 金	1,314	0.0	2,499	0.0	△ 1,185	△ 47.4
	配 当 割 交 付 金	6,064	0.1	6,239	0.1	△ 175	△ 2.8
	株式等譲渡取得割交付金	3,441	0.1	6,469	0.1	△ 3,028	△ 46.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	22,493	0.3			皆増	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	265,525	3.7	209,736	3.1	55,789	26.6
	環 境 性 能 割 交 付 金 (自動車取得税交付金)	868	0.0	9,037	0.1	△ 8,169	△ 90.4
	地 方 特 例 交 付 金	6,193	0.1	13,405	0.2	△ 7,212	△ 53.8
	地 方 交 付 税	788,929	10.9	769,688	11.4	19,241	2.5
	交通安全対策特別交付金	2,478	0.0	2,989	0.1	△ 511	△ 17.1
	国 庫 支 出 金	931,399	12.9	838,451	12.4	92,948	11.1
	県 支 出 金	529,599	7.3	457,405	6.7	72,194	15.8
町 債	420,927	5.8	384,193	5.7	36,734	9.6	
	計	3,036,222	42.0	2,754,433	40.7	281,789	10.2
合 計		7,235,790	100.0	6,774,822	100.0	460,968	6.8

第3図

歳入構成比



【歳出予算】

歳出予算を目的別にみると、介護保険、障害者福祉、児童福祉などの民生費が2,499,158千円で歳出全体の34.5%と最も高く、次いで財産管理・企画費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費などの総務費が1,552,303千円で21.5%、道路・橋りょう等の事業費や都市計画事業、都市公園の整備事業などの土木費が733,553千円で10.1%となっており、以下衛生費、公債費の順になっております。

なお、本年度の主要事業としては、第2表のとおりです。

(第3表「歳出目的別構成比」及び第4図「目的別歳出構成比」参照)

また、性質別にみると委託料や使用料などの物件費が1,385,216千円で19.2%、人件費が1,389,198千円で19.3%、クリーンヒル宝満や鳥栖三養基地区消防事務組合等に対する負担金等の補助費等が1,267,898千円で17.5%等となっています。

(第4表「歳出性質別構成比」及び第5図「性質別歳出構成比」参照)

主な内容としては、総務費では、子育て・若者世帯の住宅取得への補助金20,000千円、コミュニティバス運行業務支援負担金18,659千円、ふるさと応援寄附に係る事業700,253千円、防災行政無線のシステム更新費用として29,700千円等があります。

民生費には、社会福祉協議会補助金として38,663千円、介護保険事業運営費として鳥栖地区広域市町村圏組合負担金237,386千円、施設給付費405,637千円、障害福祉サービス費355,033千円、障害児通所給付費98,488、子育て交流広場の運営経費として8,860千円、ひとり親家庭等医療費助成費10,908千円等があります。

衛生費には、各種予防接種委託料54,105千円、葬祭公園業務委託料10,576、広域ごみ処理施設運営費負担金239,689千円、塵芥不燃物収集運搬業務委託料128,931千円、し尿処理に係る三神地区環境事務組合負担金50,361千円、し尿処理陸送費負担金17,825千円等があります。

労働費には、無料職業紹介所の運営管理費2,436千円等があります。

農林水産業費には、中山間地域における耕作放棄の発生防止のための中山間地域等直接支払交付金6,910千円等があります。

商工費には、産業振興に寄与する団体等に対する補助金1,500千円、企業立地奨励金27,540千円、歴史・伝統文化資源を活用した体験型サービス創出事業に8,318千円等があります。

土木費には、町道の道路維持補修として舗装補修費15,300千円、維持補修費4,050千円、橋梁の長寿命化対策として橋梁補修費8,103千円、道路改良事業として三国・丸林線道路改良工事費に24,524千円、総合公園整備事業163,810千円、本桜団地外壁の長寿命化工事費82,000千円等があります。

消防費には、鳥栖三養基地区消防事務組合の負担金218,368千円、佐賀県防災航空隊負担金1,773千円等があります。

教育費には、小学校放課後補充学習事業委託料9,530千円、歴史的風致維持向上計画の推進のため基肄城南門跡地区の環境整備19,505千円等があります。

災害復旧費には、基肄城跡災害復旧事業30,092千円等があります。

公債費には、償還元金553,258千円、利子38,031千円等があります。

第2表

令和2年度主要事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源					一般財源	
		国庫負担金	県支出金	地方債	分担金・負担金	その他	一般財源のうち引上分 地方消費税 交付金	その他
介護保険事業	237,386						71,291	166,095
児童手当給付費	262,415	183,765	39,324				11,810	27,516
障害者自立支援給付費	361,384	179,598	89,808				27,623	64,355
塵芥処理事業	145,924					42,925		102,999
広域ごみ処理施設運営事業	239,689					239,000		689
し尿処理事業	69,864					50,000		19,864
町道の維持整備事業	146,836	59,693		44,900		31,500		10,743
総合公園整備事業	163,810	80,155		72,100		11,500		55
常備消防費	220,141							220,141
施設給付事業	405,637	191,614	95,806		997			117,220
基肄城跡災害復旧事業	30,261	21,182	3,268			5,800		11

第3表

歳出目的別構成比

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
議 会 費	99,548	1.4	103,213	1.5	△ 3,665	△ 3.6
総 務 費	1,552,303	21.5	1,372,745	20.3	179,558	13.1
民 生 費	2,499,158	34.5	2,299,469	34.0	199,689	8.7
衛 生 費	655,088	9.1	614,824	9.1	40,264	6.5
労 働 費	7,944	0.1	9,355	0.1	△ 1,411	△ 15.1
農 林 水 産 業 費	100,878	1.4	90,397	1.3	10,481	11.6
商 工 費	115,799	1.6	104,020	1.5	11,779	11.3
土 木 費	733,553	10.1	713,734	10.6	19,819	2.8
消 防 費	260,698	3.6	257,039	3.8	3,659	1.4
教 育 費	565,863	7.8	583,078	8.6	△ 17,215	△ 3.0
災 害 復 旧 費	37,747	0.5	49,707	0.7	△ 11,960	△ 24.1
公 債 費	591,490	8.2	561,876	8.3	29,614	5.3
そ の 他	15,721	0.2	15,365	0.2	356	2.3
計	7,235,790	100.0	6,774,822	100.0	460,968	6.8

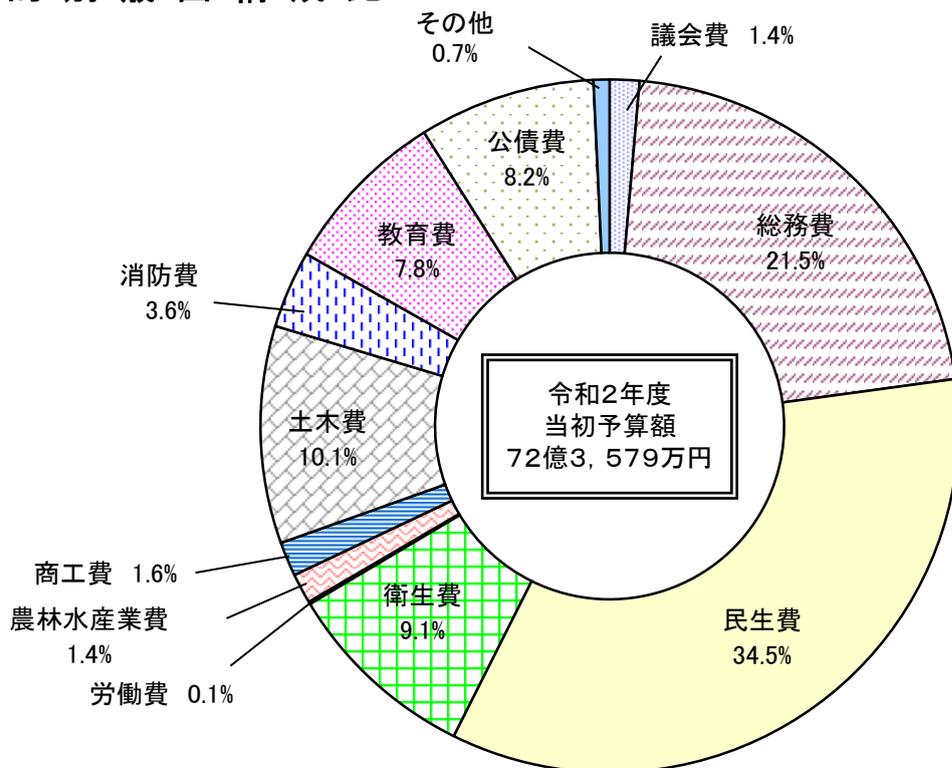
第4表

歳出性質別構成比

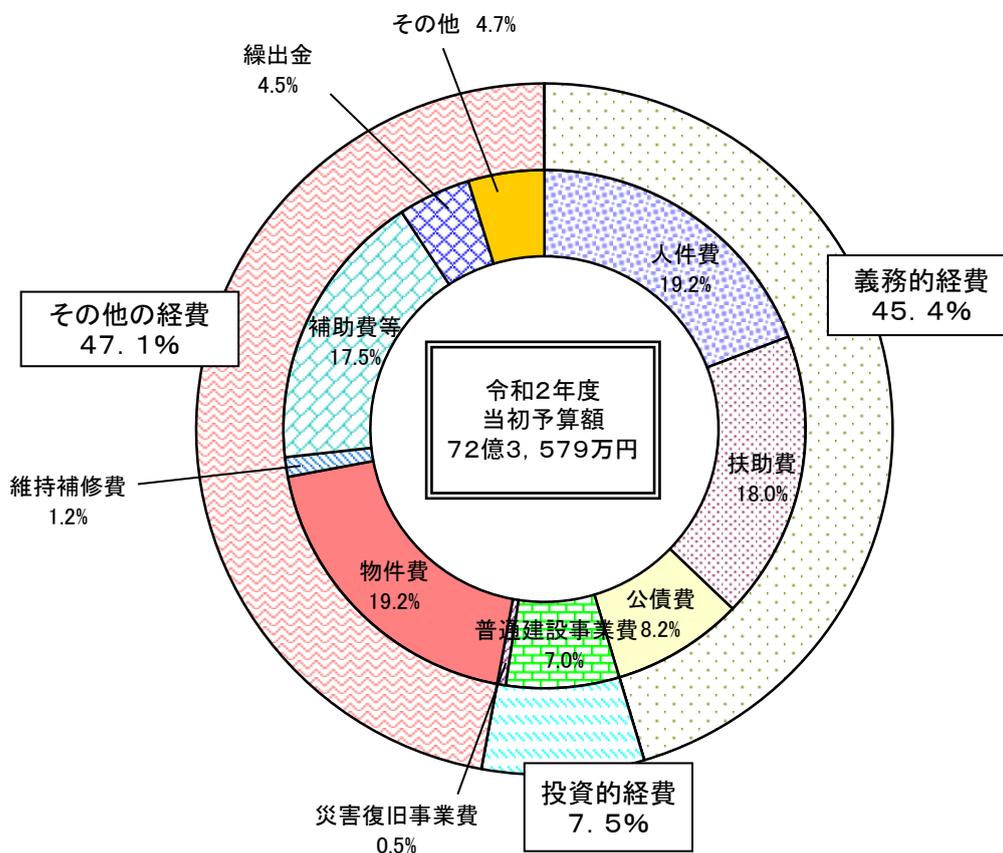
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
義務的経費						
人件費	1,389,198	19.3	1,276,126	18.8	113,072	8.9
扶助費	1,302,055	18.0	1,115,363	16.5	186,692	16.7
公債費	591,489	8.2	561,875	8.3	29,614	5.3
計	3,282,742	45.5	2,953,364	43.6	329,378	11.2
投資的経費						
普通建設事業費	507,479	7.0	550,072	8.1	△ 42,593	△ 7.7
災害復旧事業費	37,747	0.5	49,707	0.7	△ 11,960	△ 24.1
計	545,226	7.5	599,779	8.8	△ 54,553	△ 9.1
その他の経費						
物件費	1,385,216	19.2	1,380,203	20.4	5,013	0.4
維持補修費	88,427	1.2	80,370	1.2	8,057	10.0
補助費等	1,267,898	17.6	1,191,749	17.6	76,149	6.4
繰出金	325,953	4.5	328,812	4.9	△ 2,859	△ 0.9
その他	324,909	4.5	225,421	3.5	99,488	44.1
計	3,392,403	47.0	3,206,555	47.6	185,848	5.8
合計	7,220,371	100.0	6,759,698	100.0	460,673	6.8

第4図
目的別歳出構成比



第5図
性質別歳出構成比



2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、「年齢構成が高い」、「医療費水準が高い」、「所得水準が低い」という構造的な問題を抱えているため、県単位による財政運営を行っています。

そのため、町が支払った保険給付費が県より全額交付されるようになっており、町は、県が保険事業を運営するための経費や後期高齢者支援金、介護納付金を支払うための経費を保険事業費納付金として所得や医療費の水準、世帯数、被保険者数などに応じて県に納付します。

保険給付費の上昇を抑えることが、県に納付する国民健康保険事業費納付金と保険税率を抑えることになるため、保健事業を推進し、医療費の適正化や被保険者の健康維持に努めるとともに、インセンティブ的な交付金を多く獲得するためにも各種事業の推進や収納率の向上を目指します。

令和2年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出予算総額は、2,035,520千円で、前年度に比べ2,382千円の増額になっております。

3. 後期高齢者医療特別会計

令和2年度の予算については、佐賀県後期高齢者医療広域連合との整合性を図り、予算編成を行ないました。

後期高齢者医療制度の歳入歳出予算総額は257,630千円で、前年度に比べて14,134千円の増額となっております。

特別会計の当初予算額の前年度対比は、第5表のとおりです。

第5表

特別会計当初予算前年度対比

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
国民健康保険特別会計	2,035,520	88.8	2,033,138	89.3	2,382	0.1
後期高齢者医療特別会計	257,630	11.2	243,496	10.7	14,134	5.8

Ⅱ. 令和元年度補正予算

令和元年度の当初予算及び11月臨時補正予算までの概要については、前回までの財政事情書で説明しましたので、今回は、それ以降の補正予算の概要について説明いたします。

1. 一般会計

(1) 補正予算第6号(12月補正予算)

12月補正予算においては、11月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は181,465千円の増額で、これを既定の予算と合わせると7,982,780千円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

① 子どものための教育・保育給付費負担金	28,462千円の増
② 障害者自立支援給付費負担金	4,953千円の増
③ 障害児入所給付費等及び入所医療費等負担金	5,438千円の増
④ 保育対策総合支援事業補助金	11,000千円の増
⑤ 施設型給付費負担金	13,860千円の増
⑥ 林道施設現年発生災害復旧費補助金	7,774千円の増
⑦ 農地農業用施設現年発生差市街復旧費補助金	5,984千円の増
⑧ 基金繰入金	76,345千円の増
⑨ 後期高齢者医療療養給付費返還金	4,139千円の増

《歳出》

① 障害福祉サービス費	9,907千円の増
② 障害児通所給付費	10,878千円の増
③ 保育対策総合支援事業費補助金	16,500千円の増
④ 子どもの医療費助成費	7,335千円の増
⑤ 施設型給付費	32,142千円の増
⑥ 地域型保育施設給付費	12,480千円の増
⑦ 幼児教育・保育無償化給付費	10,536千円の増
⑧ 国県支出金返納金	23,943千円の増

(2) 補正予算第7号(1月臨時補正予算)

1月臨時補正予算においては、ふるさと応援寄附事業に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は400,000千円の増額で、これを既定の予算と合わせると8,382,780千円となっています。

(3) 補正予算第8号(3月補正予算)

3月補正予算では、1月臨時補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は360,214千円の増額で、これを既定の予算と合わせると8,742,994千円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

① 法人税割額	20,730千円の増
② 固定資産税	13,881千円の増
③ 社会資本整備総合交付金(道路橋梁)	117,693千円の増
④ 社会資本整備総合交付金(公園)	25,000千円の増
⑤ 学校施設環境改善交付金	52,235千円の増
⑥ 農地農業用施設現年発生災害復旧費補助金	10,209千円の減
⑦ 基金繰入金	64,600千円の減

《歳出》

① 障害福祉サービス費	8,000千円の増
② 橋梁点検委託料	11,516千円の増
③ 踏切道改良事業負担金	123,876千円の増
④ 立地適正化計画策定支援業務委託料	6,257千円の減
⑤ 公園施設長寿命化工事	55,000千円の増
⑥ 若基小学校校舎大規模改造工事实施設計・監理業務委託料	9,700千円の増
⑦ 若基小学校大規模改造工事	102,000千円の増
⑧ 林道施設災害復旧工事	9,587千円の増
⑨ 基肄城跡災害復旧工事	8,848千円の減

(4) 補正予算第9号(3月専決処分)

3月専決処分においては、3月補正予算後における地方消費税交付金、地方交付税等の交付額確定等に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算

の総額は 33,624 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 8,776,618 千円となっています。

2. 国民健康保険特別会計

(1) 補正予算第 3 号 (12 月補正予算)

12 月補正予算においては、主に保険給付費等交付金償還金の予算の増額を行いました。その結果、予算の総額は、145 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 2,092,176 千円となっています。

(2) 補正予算第 4 号 (3 月補正予算)

3 月補正予算においては、主に保険給付費等交付金の予算の減額を行いました。その結果、予算の総額は、63,520 千円の減額で、これを既定の予算と合わせると 2,028,656 千円となっています。

3. 後期高齢者医療特別会計

(1) 補正予算第 2 号 (3 月補正予算)

3 月補正予算においては、後期高齢者医療広域連合納付金の予算の増額を行いました。その結果、補正予算の総額は、340 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 263,013 千円となっています。

なお、一般会計及び特別会計の補正予算に伴う予算額の推移は、第 6 表及び第 7 表のとおりです。

第6表

令和元年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区分 款名	当初予算額	補正1号 (4月)	補正2号 (6月)	補正3号 (9月)	補正4号 (10月)	補正5号 (11月)
(歳入)						
1 町 税	2,333,522			21,448		
2 地方譲与税	54,322					
3 利子割交付金	2,499					
4 配当割交付金	6,239					
5 株式等譲渡所得割交付金	6,469					
6 地方消費税交付金	209,736					
7 自動車取得税交付金 (自動車税環境性能割交付金)	9,037					
8 地方特例交付金	13,405			2,611		
9 地方交付税	769,688			293,478		
10 交通安全対策特別交付金	2,989					
11 分担金及び負担金	71,258					
12 使用料及び手数料	121,523		1,021	599		
13 国庫支出金	838,451		136,500	4,265		
14 県支出金	457,405		13,018	12,697		14,492
15 財産収入	3,821			16,146		
16 寄附金	502,501		100			200,000
17 繰入金	877,373		156,500	△ 295,026	3,000	6,000
18 繰越金	15,000			136,637		
19 諸収入	95,391		71,065	29,715		
20 町債	384,193		148,100	52,827		1,300
計	6,774,822	0	526,304	275,397	3,000	221,792
(歳出)						
1 議会費	103,213		2,374	△ 158		
2 総務費	1,372,745	1,547	84,814	120,385		199,960
3 民生費	2,299,469		21,891	21,980		
4 衛生費	614,824		10,314	5,155		
5 労働費	9,355					
6 農林水産業費	90,397		1,661	4,646	891	
7 商工費	104,020		△ 1,976	4,435	83	
8 土木費	713,734		85,857	32,335		47
9 消防費	257,039		△ 585			602
10 教育費	583,078		321,506	6,795	512	
11 災害復旧費	49,707			68,956	1,870	20,784
12 公債費	561,876			△ 7,037		
13 諸支出金	241		160	17,622		
14 予備費	15,124	△ 1,547	288	283	△ 356	399
計	6,774,822	0	526,304	275,397	3,000	221,792

第6表 令和元年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分 款 名	補正6号 (12月)	補正7号 (1月)	補正8号 (3月)	補正9号 (3月)	最終予算額
(歳 入)					
1 町 税			34,611		2,389,581
2 地 方 譲 与 税			1	2,295	56,618
3 利 子 割 交 付 金				△ 569	1,930
4 配 当 割 交 付 金				△ 166	6,073
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				△ 3,274	3,195
6 地 方 消 費 税 交 付 金				93,961	303,697
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金 (自動車税環境性能割交付金)				△ 1,356	7,681
8 地 方 特 例 交 付 金				31,387	47,403
9 地 方 交 付 税				58,192	1,121,358
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				△ 472	2,517
11 分 担 金 及 び 負 担 金	2,091		△ 1,523		71,826
12 使 用 料 及 び 手 数 料	9		△ 6		123,146
13 国 庫 支 出 金	59,615		192,932	7,451	1,239,214
14 県 支 出 金	37,377		△ 8,820	2,125	528,294
15 財 産 収 入	118				20,085
16 寄 附 金	134	400,000	668	30,150	1,133,553
17 繰 入 金	76,345		△ 64,154	△ 186,100	573,938
18 繰 越 金					151,637
19 諸 収 入	6,476		2,905		205,552
20 町 債	△ 700		203,600		789,320
計	181,465	400,000	360,214	33,624	8,776,618
(歳 出)					
1 議 会 費	△ 458		△ 2,315		102,656
2 総 務 費	8,792	400,000	△ 8,119	30,000	2,210,124
3 民 生 費	115,667		△ 654	3,617	2,461,970
4 衛 生 費	33		△ 4,301		626,025
5 労 働 費	31		△ 485		8,901
6 農 林 水 産 業 費	△ 154		△ 8,887	21	88,575
7 商 工 費	164		328		107,054
8 土 木 費	7,188		275,275		1,114,436
9 消 防 費			△ 371		256,685
10 教 育 費	△ 166		108,159		1,019,884
11 災 害 復 旧 費	12,279		△ 2,393		151,203
12 公 債 費	14,315		2,530		571,684
13 諸 支 出 金	23,943		1,933		43,899
14 予 備 費	△ 169		△ 486	△ 14	13,522
計	181,465	400,000	360,214	33,624	8,776,618

第7表

令和元年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月	9月	12月	3月	最終予算額
国民健康保険特別会計	2,033,138	(1号補正) △ 6,423	(2号補正) 65,316	(3号補正) 145	(4号補正) △ 63,520	2,028,656
後期高齢者医療特別会計	243,496		(1号補正) 19,177		(2号補正) 340	263,013

Ⅲ. 令和元年度予算の執行状況

令和元年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和2年3月31日現在の執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

なお、3月31日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖日までに収入及び支出の整理を引き続き行います。

第8表

令和元年度一般会計予算の執行状況

(令和2年3月31日現在)

歳入

(単位：千円)

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算額 収入率% (C/A)	対調定額 収入率% (C/B)
1	町税	2,389,581	2,358,232	2,400,238	100.4	101.8
2	地方譲与税	56,618	56,617	56,617	100.0	100.0
3	利子割交付金	1,930	1,930	1,930	100.0	100.0
4	配当割交付金	6,073	6,073	6,073	100.0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	3,195	3,195	3,195	100.0	100.0
6	地方消費税交付金	303,697	303,697	303,697	100.0	100.0
7	自動車取得税交付金 (自動車税環境性能割交付金)	7,681	7,682	7,682	100.0	100.0
8	地方特例交付金	47,403	47,403	47,403	100.0	100.0
9	地方交付税	1,121,358	1,121,358	1,121,358	100.0	100.0
10	交通安全対策特別交付金	2,517	2,517	2,517	100.0	100.0
11	分担金及び負担金	71,826	71,334	68,035	94.7	95.4
12	使用料及び手数料	123,146	128,706	113,296	92.0	88.0
13	国庫支出金	1,239,214	811,118	776,107	62.6	95.7
14	県支出金	528,294	493,911	415,082	78.6	84.0
15	財産収入	20,085	20,083	20,083	100.0	100.0
16	寄附金	1,133,553	1,130,610	1,057,594	93.3	93.5
17	繰入金	573,938	207,718	715	0.1	0.3
18	繰越金	151,637	151,638	151,638	100.0	100.0
19	諸収入	205,552	159,216	127,814	62.2	80.3
20	町債	789,320	393,720	44,400	5.6	11.3
	計	8,776,618	7,476,758	6,725,473	76.6	90.0

※端数整理のため、合計額が一致しないことがあります。

歳出

(単位：千円)

区分 款名	予算額	予備費充用	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	対予算額 支出率% (B/A)
1 議会費	102,656	0	102,656	101,195	1,461	98.6
2 総務費	2,210,124	2,320	2,212,444	1,347,478	864,966	60.9
3 民生費	2,461,970	2,417	2,464,387	2,154,417	309,970	87.4
4 衛生費	626,025	1,532	627,557	586,300	41,257	93.4
5 労働費	8,901	0	8,901	8,672	229	97.4
6 農林水産業費	88,575	391	88,966	79,572	9,394	89.4
7 商工費	107,054	0	107,054	75,841	31,213	70.8
8 土木費	1,114,436	0	1,114,436	376,804	737,632	33.8
9 消防費	256,519	292	256,811	254,393	2,418	99.1
10 教育費	1,032,329	206	1,032,535	598,222	434,313	57.9
11 災害復旧費	153,239	1,690	154,929	14,805	140,124	9.6
12 公債費	557,369	0	557,369	556,867	502	99.9
13 諸支出金	43,899	0	43,899	14,815	29,084	33.7
14 予備費	13,522	△ 8,848	4,674	-	4,674	0.0
計	8,776,618	0	8,776,618	6,169,381	2,607,237	70.3

※端数整理のため、合計額が一致しないことがあります。

第9表

令和元年度特別会計予算の執行状況

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分 予 算 名	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合 (%)	支出済額	支出割合 (%)
国民健康保険特別会計	2,028,656	1,997,731	98.5	1,870,618	92.2
後期高齢者医療特別会計	263,013	247,329	94.0	218,597	83.1

IV. 町債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（町債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、公共事業・災害復旧事業等に要する経費で、多額の経費を必要とする場合は、県知事の同意等を受け、長期借入金で事業を行うことができます。また、年度中一時的に資金が不足した場合に借入を行うことがあります。前段を町債、後段を一時借入金として区別しています。

一般会計における町債の現在高及び公債費の償還金の推移は、下記の表のとおりです。

また、一時借入金については、令和2年3月31日現在ありません。

町債現在高及び償還金の推移(過去10カ年)

(単位：千円)

年 度	年度末現在高	償 還 金		
		元 金	利 子	計
22	6,746,171	633,466	141,319	774,785
23	6,529,911	654,093	130,631	784,724
24	6,135,684	792,452	115,749	908,201
25	5,972,236	662,139	100,515	762,654
26	5,915,395	603,002	87,633	690,635
27	6,207,506	559,163	76,857	636,020
28	5,974,192	647,293	66,867	714,160
29	6,216,787	527,512	55,863	583,375
30	6,132,943	505,384	48,420	553,804
元	6,442,574	514,889	41,978	556,867